・提出時間：午後９時から午後５時までとする。(行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。)を除く。)

イ　電子入札システムで使用できるＩＣカードは、代表者又は当該見積合わせ案件に関する見積権限及び契約締結権限について委任を受けた者（以下「代理人」という。)のＩＣカードのみとし、代理人による場合は、参加表明書の提出前までに、別紙様式２の委任状を提出すること。

２　参加資格、選定基準及び評価基準

⑴　技術提案書の提出者に要求される資格

ア　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ　装備施設本部長から測量・建設コンサルタント等業務の「環境」に係る一般競争(指名競争）参加資格の「Ａ」の格付けを受け、中国四国防衛局に競争参加を希望していること。(会社更生法（昭和14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付けを受けていること。)

ウ　参加表明書の提出期限の日から見積書の提出の時までの期間に、中国四国防衛局長から「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達)」(平成６年８月31日付施本第1605号（ＣＣＰ))に基づく指名停止を受けていないこと。

エ　中国四国防衛局が発注した業務のうち、平成21、22年度に完成、引渡しが完了した業務の実績がある場合には、業務成績評定点の平均が65点以上であること。

オ　次の基準を満たす管理技術者を配置できること。

平成23年８月12日現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のものを含む。)が４億円未満かつ10件未満である者。

なお、平成23年８月12日時点の手持ち業務に中国四国防衛局発注業務で調査基準価格を下回る価格で落札した業務がある場合は、手持ち業務量が２億円未満かつ５件未満である者。

※「手持ち業務量」とは、管理技術者又は照査技術者若しくは担当技術者となっている契約金額500万円以上の業務である。

⑵　技術提案書の提出者を選定するための基準

ア　参加表明者（企業）の経験及び能力

イ　配置予定管理技術者及び担当技術者の経験及び能力

ウ　業務実施体制

⑶　技術提案書を特定するための評価基準

ア　配置予定管理技術者及び担当技術者の経験及び能力

イ　実施方針

ウ　特定テーマに関する技術提案

⑷　暴力団関係業者の排除

ア　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、参加表明書を受け付けない。

イ　契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。

３　手続等

⑴　担当部局　〒730―0012 広島県広島市中区上八丁堀６―30　中国四国防衛局総務部契約課　電話082―223―7233　ＦＡＸ082―222―3027

⑵　細部説明書の交付期間、交付申込先等

ア　交付期間　平成23年８月12日から平成23年10月７日まで（行政機関の休日を除く。)の毎日、午前８時から午後10時まで（金曜日は午後６時まで)。ただし、最終日は正午までとする。

イ　交付申込先

「防衛施設建設工事電子入札システムセンター」

http://www.mod-eboc.go.jp

ウ　交付の方法　すべて、電子データで交付を行う。

文書類：PDF Acrobat８形式

申請書類：word2007形式

一太郎2008形式

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ　使用条件　ダウンロードした資料の取り扱いに関する、利用規則に同意すること。

オ　その他　通信環境の不具合等のため、希望する者は印刷物の貸与を依頼することができる。その場合は事前に上記３⑴へ連絡を行うこととし、貸与する説明書の送付、返却は希望者の実費負担とする。

⑶　参加表明書の提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間：電子入札システムによる場合は、平成23年８月12日から平成23年８月22日まで（行政機関の休日を除く。)の毎日、午前８時から午後10時まで（金曜日は午後６時まで)。最終日は正午までとする。

ただし、発注者の承諾を得て紙見積合わせ方式を行う場合は、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く)。最終日は正午まで。

イ　提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙見積合わせ方式による場合は、持参又は郵送(書留郵便に限る。)若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。)(以下「郵送等」という。)すること。

ウ　提出場所：上記３⑴に同じ。

⑷　技術提案書の提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間：平成23年８月30日から平成23年10月11日まで（行政機関の休日を除く。)の毎日、午前８時から午後10時まで（金曜日は午後６時まで。)。最終日は正午まで。

ただし、発注者の承諾を得て紙見積合わせ方式による場合は、午前９時から午後５時まで(正午から午後１時までの間を除く）最終日は正午まで。

イ　提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙見積合わせ方式による場合は、紙又は郵送等により持参すること。

ウ　提出場所：上記３⑴に同じ。

⑸　見積り合わせの日時及び場所

ア　見積り合わせ日時　平成23年11月９日午前10時30分

イ　見積り合わせ場所　中国四国防衛局５階会議室

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約書作成の要否　要

⑶　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑷　上記２⑴イに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない者も上記３⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の決定を受けていなければならない。

⑸　詳細は説明書による。

５　Summary

⑴　Classification of the services to procured : 42

⑵　subject matter of the contract : The environmental monitor duties of the algas ground tideland in the Iwakuniairport.

⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : August 22, 2011 noon.

⑷　Time-limit for the submisson of proposals by electronic bidding system : October 7, 2011 noon

⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, General Affairs Depertment Chugoku-Shikoku Defense Bureau, 6―30 Kamihatchobori, Naka ward, Hiroshima city, Hiroshima-pref, Japan 〒730―0012, TEL : 082―223―7233

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次の通り技術提案書の提出を招請します。

なお、本業務は、設計等業務における協定型一括入札方式である。

平成 23 年８月 12 日

独立行政法人都市再生機構

首都圏ニュータウン本部

本部長　川村　祐一